

資料 4-2

平成 27 年 7 月 23 日
文 部 科 学 省

平成 26 年度統計法施行状況報告について（縦断調査関係）

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
(3) 教育をめぐる状況変化等に対応した統計の整備	○ 学校教育から就業へのライフコースを的確に捉える統計（縦断調査）の実施について、予算の確保や実施体制等多くの課題が存在することから、既存調査との連携も含めて、実現に向けて検討する。	文部科学省	平成 27 年度末までに結論を得る。

文部科学省では、平成 26 年度において、縦断調査の実現可能性を検証するための調査研究を実施するとともに、厚生労働省から、21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）を主体として継続実施していくことが難しい状況との相談があったこともあり、当該調査を当省と厚生労働省との共管調査として継続実施できるかについて検討と調整を行ったところである。

当省としては、

縦断調査は、

- 学校教育段階での学力・就業意識やキャリア教育の取り組みと就業やその職業生活との因果関係等を明らかにできる。
 - 進学や将来の安定した就業・職業生活のために必要となる要因（資質、能力、家庭環境、社会環境等）を明らかにできる。
- など、教育の効果を測定できる、貴重な統計調査になると認識している。

引き続き、調査実施の実現に向けて、予算の確保や実施体制等の課題について検討することしたい。